



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区靱本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2160円
(消費税、送料込み)

©新日本保険新聞社 2017

シンニチ保険Web

www.shinnihon-ins.co.jp

購読者専用サイトのパスワード

brandnew

(2017年6月30日まで)

※「1月」と「7月」に変更します。

日本代協が28年度臨時総会開く

日本代協(岡部繁樹会長)は3月3日、東京・千代田区の損保会館大会議室で平成28年度臨時総会を開いた。臨時総会では次年度の事業計画など4つの議案を付議し、全付議事項が承認された。

独自の教育制度の検討と実施

対外的広報にWEB媒体を活用

総会に先立ち挨拶した岡部会長は、業界動向や代協の今後の展開などについてふれ、保険業界の現況については、生保営業職員や銀行の保険窓販、自動車販売業者による保険販売など、他のチャネルの動向に言及。

「既存の募集チャネルがAIやIoTなどのデジタル革命の進展により、保険のあり方そのものが変わる可能性もあり、代協会員の代理店も変化を先取りしていく必要がある」と呼びかけた。

「損保保険大学課程」「社会貢献活動」「代理店賠償」「日本代協新プラン」の3点を挙げた。

このほか、特に強化したい取り組みとして会員増強と国民年金基金の加入者募集を挙げ、会員増強では、会員数を47都道府県代協の自主目標の合計である1万2620名にしたこととし、国民年金基金については、昨年5月に年金改正法が成立したことを受けて、代協の基金を全国基金に全面合



臨時総会での岡部会長

流することを決議したと報告。それに伴い、これまで以上に募集プロセスや加入者募集の成果が問われることになるとし、各代協での取り組み強化を求めた。

総会の付議事項のうち29年度事業計画承認の件では、日本代協が実施する各種取り組みなどについて記載。

代理店や募集人の資質向上のための取り組みとしては、日本代協独自の教育制度の検討と実施を進めることとした。具体的には、前年度に東京でテスト開催した「コミュニケーション向上研修」を他の地域でも開催することや、新たに「マネジメント向上研修」もテスト開催を行い、その結果をふまえて展開を検討することとした。

募集人資格「損害保険トータルプランナー」の位置づけについても検討を図ることとし、損保協会との合同運営の場で資格保有のメリット策の協議を継続し、できるものから実施していくこととした。

地域社会貢献活動については、高齢者や障がい者への適切な向き合い方を高めることを目的に福岡県代協が昨年、実施した「ユニバーサルマナー検定」を他の代協にも推奨事業として提示することとした。

対外的広報活動については、WEB媒体などをこれまで以上に活用することとし、ビジュアルな情報をオンライン上で視聴できる媒体としてYouTubeの活用を進めるとした。また、広報委員会が主導となって、日本代協のイメージキャラクター「ふうた」の認知度向上や活用を進めることとした。